

第4回 新潟市財産経営推進計画に関する有識者会議 議事要旨

1. 日時：令和3年3月17日(水) 14時～15時40分

2. 会場：新潟市役所、三菱総合研究所本社

3. 出席者(敬称略・順不同)

1) 委員

山本 康友 (座長)	東京都立大学都市環境学部客員教授
足立 文	株式会社日本経済研究所本部長 (執行役員)
鷺見 英司	新潟大学経済学部准教授
堤 洋樹	前橋工科大学工学部准教授
藤田 美幸	新潟国際情報大学経営情報学部准教授

2) 事務局

4. 議事 事務局より資料説明

事務局：前回会議の説明に誤りがあった。再編手順の資料について、再編案と手順の関係について、事業評価で存続が決まったものは、そのまま残すのか。それとも機能は機能で整理し、再編案でどこに配置するか決めるのかとのご質問に対し、事業評価と更新時期評価を経て存続が決まったものは、基本的にはソフトもハードも存続する。それをあとで覆すことは原則ないと説明したが、正しくは、事業存続は確定するものの、他に複合化にふさわしい施設があれば、再編案作成時に移転も選択肢に入る。訂正させていただく。

(一同了解)

座長：各委員よりご質問、ご意見はございますか。

委員：区からも指摘があったように、地方部の再配置をどうするかが難しい。マクロの視点、ミクロの視点にはエリアの広さ・距離感の具体的な指標はあるのか。

事務局：マクロの指標は、地域の中心性や交通利便性が高く、災害リスクが相対的に低い場所とし、そうした場所にできるだけ施設を集中させるような案を作った。圏域の広さを評価する指標は設定していない。

委員：ミクロの視点でさらにいくつか視点を分けることも可能だったのではないかな。

事務局：ミクロの視点では、核となる公共施設を配置する場合、立地場所が都市計画上の制約が将来に渡って担保されているかという点や、敷地に駐車場の確保できるかといった視点で見えており、そこでも圏域の広さという視点は抜けていた。

委員：どの地域でもコミュニティ系施設が必要という話ではなかったか。

事務局：その通りで、コミュニティ系施設は圏域内に原則 1 施設を目指すという考え方を打ち出している。例えば、コミュニティ系施設が 5 つある地域では、事業存続施設数評価で、原則の 1 施設にもう 1 施設上乘せすべきという結果になり、それに基づきマクロ・ミクロの視点から再編案を検討した。圏域の広さを評価していないため、地域の中心性の高い場所に集約される案となっている。

委員：同様の事例は多いのかな。

事務局：圏域の広い地域は、特に旧合併町村、これは旧町村界が 1 中学校区となっているため多く見受けられる。合併前に中学校の統合を果たした地域も、圏域が広がっている。

委員：利用者から見た際に核施設を置いた場所がどのように見えるかという点も重要ではあるが、そうは言っても核施設の絞り込みから外れたコミュニティ系施設は地域で運営を担っていただくことを議論しないと、再編しても施設数が減らない可能性がある。

委員：コミュニティの場を地域で作っていただくということか。

委員：行政がすべてのコミュニティ拠点の面倒を見ることは難しい。高齢化により担い手が少ないという事情もあるとは思いますが、一旦は地域でコミュニティ拠点の確保を議論していただき、必要に応じて行政が補助する等の策も考えていかないと難しいのではないかなと思う。

事務局：ご指摘いただいたことは同様に感じていた。コミュニティ協議会の活動と、自治会単位の活動にはレベル差はあるが、地域への移譲を含め、各所管部署とも調整し検討を進めたい。

委員：地域活動に温度差があるという事務局の説明に頷ける。地域活動が自発的に行われているのか議論の余地があるのではないか。再編案は、市の厳しい状況を踏まえ、コミュニティ協議会の活動がどういった活動をしていくべきなのか、活動の場所はどこにどう手配するのか等を地域で議論する良いきっかけになりうると思う。

座長：他にご意見ご質問があればお願いします。

委員：利用率の評価指標を、おしなべて平均としているが、たとえば昼間働きに出ている人が多い地区であれば昼間の施設利用率も低いと考えられるし、施設が人口に対して大きければ利用率は下がることも考えられるが、ピーク時に利用が集中しているような施設があるかもしれない。圏域の広い地域では事業存続施設数の基準を「利用率 100%」の緩和するなどにより利用実態をもう少し反映させられないか。利用率の捉え方の工夫について他の委員のご意見をお聴きしたい。

委員：スポーツ施設やホール施設も同じように考えることができる。例えばスポーツ施設は全日を平均するとやはり土日に利用が集中するので、「100%」という基準値は良いとしても、どこをターゲットにするかによって工夫できるのではないか。

事務局：スポーツ施設は利用が集中している時期・時間の考慮はしやすい部分があると思うが、コミュニティ系施設の平日・日中の利用は、勤め人ではなくある程度高齢で地域活動を担っている方の利用が多いというのが常だと思う。今の数字が妥当と思っているが、良いご意見があればお聞かせ願いたい。

委員：コミュニティの場を用意するのではなく、運用の仕方で工夫できるということもありうる。場の提供がコミュニティを成り立たせるのに必要なのかどうなのか。

事務局：たとえば小規模校の空き教室を利用することも1つのやり方だと思っている。

委員：空いている場所をどう活用するのか、集まれる場所はどこにするのかを考えることは、自分たちの地域をどうしたいのか地域住民に考えていただくきっかけとなる。スーパーマーケットの一部のスペースをコミュニティ協議会の活動場所とする事例もある。場は市が準備するののかという点もあわせて議論していくと良いと思う。地域の担い手不足が深刻化している中、地域を見直し自治活動を活発化させる機会になるかもしれない。

座長：たとえばスポーツ施設の利用者が平日夜間・土日に集中することや、ホールは音楽ジャンルによって需要が異なること等についても何かご意見あるか。

委員：学校が利用される時間と、スポーツ施設が利用される時間帯は違う。老朽化している中学校のプールは更新をやめて温水プールで授業をする等、うまい運用で稼働率を上げる必要がある。学校開放にすでに取り組んでいるとは思いますが、利用料をとることも視野に市民の施設としてしっかり使い切ることで、全体としてさらに有効活用となる。

委員：河川敷のグラウンドのような施設はほとんどお金がかからないので、残しているのではないかと。それよりお金のかかる施設をしっかりと検討するほうが財産経営につながる。コロナの影響もあり、気候の良い時期は屋外の運動場の利用ニーズは高まるのが想定されるので、なくしてしまうと市民サービスに影響するのではないかと。

委員：合併建設計画との整合性の考え方の話があるが、そもそも作られた当時と現在とは状況が違うことを整理して話をする必要がある。また、公共交通の整備と再編案はセットで提示すべきという話もよく出るが、一緒というより、まず再編、公共交通はその後に整理する話だと思っている。

避難所で気になったのは、海と山に挟まれ、災害時に寸断されるような地域。圏域Ⅲの施設全体で言えば、交通弱者の対応は課題ではあるが、大多数の住民は車で移動するので、距離はあまり気にしなくていい。ただ、災害時に移動が寸断される地区は別。そういう地区は浸水被害も想定されるので、中途半端な避難所だと、そこに逃げ込んだことで却って被害を受けかねない。他地区とは別の理屈で施設を残すという整理にすればよいのではないかと。

利用率については、無料だから使っている程度の話だと思っており、個人的にはあまり気にしていない。データが必要ならばしっかりデータを取るべきであり、その話をしていくことが必要だと思う。今後の話をしてそこでコミュニティが醸成されるかもしれない。コミュニティのために施設が本当に必要なのか、自宅で活動するのではだめなのかという話もある。また、廃止・統合という方向性を出しても、今すぐやるわけではなく、たとえば10年、20年後に廃止・統合となるとすれば、さらに人口減少が進み、あまり影響がない可能性もある。必要であればこの点も伝わるよう、スケジュールの目安を示せると良い。

委員：再編案では短期、中長期が示されているので、短期の10年をしっかりと説明していくとよい。

委員：先ほど利用率の話をしたが、データはどのくらい取得しているのか。施設の正確な利用実態のデータが明らかにされて、あまり利用されていないことが分かれば、地域で工夫して考えていくしかないだろう。

事務局：コミュニティ系施設や公民館等が典型的な例だが、利用者の目的は様々であり部屋の種別もさまざまである。実際に地域のみなさんと話をする際は、自分たちの使っている部屋・時間帯はどうなるのかという議論が必ず出てくると思われる。

委員：一番簡単なのは、よく施設の入口に貼ってあるような、何時にだれがどの部屋を使っているかを示したスケジュール表を示すやり方である。私は現場に行ってそれを確認し、スケジュール表が空いていれば利用率が低いと判断している。大方、時間を少し調整すれば済む話も多い。全地区示す場合はしっかり利用率を出した方が良いが、地域に入っていくときはそこまで出さなくても、住民同士の調整でできるのではないか。

委員：人数が多く集まって利用する場合とそうでない場合があるため、ある程度フリーの空間があると使い勝手が良い。

委員の皆さんのご意見では原案を突き詰めるよりコミュニティの議論に委ねたほうが良いとのこと。本当に必要な施設であれば残るので、原則どおりの案で動いたほうが良い。

事務局：今後この再編案を公表する際、きちんとした議論をするために気を付け

ることはあるか。

委員：地域にしっかり入ることである。委員は第 3 者の立場でものごとを言える。会津若松市は市民ファシリテーターを養成するところから始めた。最後は人と人のつながりである。

委員：私が知っている例として、市長や部長が先頭にたって何回も説明してまとめたところがある。静岡県島田市では、市民ファシリテーターとともに議論を進めた。市民は市の財政の厳しさを理解しており、きちんと話をすれば着地点の模索を一緒にやってくれるだろう。

事務局：計画素案を 12 月に公表すると、これまでの取組が伝わっていない市民からは急な話だと受け止められるかもしれない。徐々に情報提供していく方法があればご教示いただきたい。

委員：新潟市には区に自治協議会があるので、そこを活用するのも良いと思う。

委員：それこそコミュニティをつなぐ役割があると思うため、来年度からオブザーバー参加していただく等、少しずつ入っていただく方が良いのではないだろうか。

委員：12 月の公表までに、例えば市民の代表を含めるなど、もう一段階会議を広げると市民に浸透するのではないか。

委員：私は施設の状況をきちんと伝え、全市的にどういった位置づけになっているかということや、老朽度、人口減少等を比較して納得していただくことが合意形成には必要になっていくと思う。市民にご理解いただくためには分かりやすさも考慮すると良い。

委員：自治協議会の方等に説明するにあたり、今までの議論を踏まえ「だからこうなっていく」ということを一緒に議論することも重要。改めて数字を見せることは、伝言ゲームになることを避け、客観的な判断をすることにつながる。

事務局：圏域Ⅲは再編案を基にこれから地域との合意形成を目指して説明していくが、圏域Ⅰ、Ⅱの施設に関しては合意形成の手法が難しい。圏域Ⅰ、Ⅱの

施設を廃止すべきかどうかは一律の判断基準で判断できるかよく分からないが、そのあたりに関して良いアドバイスをいただきたい。

委員：圏域Ⅰ、Ⅱは政治的判断の要素もあると思うが、ルールを外しては意味がない。もしも圏域Ⅰでルールに反して例外的に残す施設があるならば、その分圏域Ⅱでは施設を減らすことも必要ではないか。むしろ圏域の広い施設こそ市民との対話が重要である。市民に納得いただくことにつながるほか、コミュニティ形成にも寄与する。

委員：圏域Ⅰ、Ⅱの施設は規模の大きい施設でもある。どのくらいのコストがかかっており、どのくらい利用率があり、催しにどのくらい税金を投じているのか等のデータをしっかり示し、限られた財源をどう使うかという観点をしっかり説明する必要がある。県の施設をうまく利用することも議論するとよい。

委員：ホールやスポーツ施設は利用実態を調べると定員満杯まで入っていることはほぼない。また、利用される時期にばらつきもある。立地適正化計画の居住誘導区域との整合も考慮したほうがよい。短期的には居住誘導区域への集中配置とならなくても、将来建て替える際には居住誘導区域へ建て替えて、区域外の施設をやめていくとよい。

委員：公共施設の話をする際、なぜコストが分からないのか疑問であった。そういった情報があって初めて冷静な判断や市の財政との関連づけもできる。現状のコスト分析をきちんとしていただくことが必要だと思っている。

委員：コストは非常に重要な情報。データをしっかりと出していく必要がある。

委員：コストの話はあえて書いていないのか。

事務局：コストが見えないという意見は、再編案に載っていないことだと理解した。毎年、施設カルテの調査を行い、財産白書をまとめている。そこには施設ごとに1人あたりコストは出している。再編案にそのデータを入れ込むことは可能である。

委員：そのデータも住民に見せた方が良いが、そのまま見せてもそのデータの使い方が分からないかもしれない。

委員：住民に出すことは前提だが、問題は職員の方がそもそもそのデータを活用していないことである。簡単にいうと、施設を残した方が良いのか、そうでないのかそこで議論すべきと思っている。住民に渡すのであれば新しく建てた方がコスト的にも管理上もメリットがある場合もある。どちらのほうのコストは安くなるのかきちんと示すことが重要である。少なくとも絞り込みから外れたコミュニティ系施設は市で管理し続けることはやめ、地域へ譲渡するか地域が不要ならば廃止した方が良いと思う。地域に譲渡するのであれば使いやすいよう改修したり、代替として空き家を活用した施設を譲渡したりする等も有効である。単に数字を示すだけでなく、利用方法を変えるということもセットで話を出すと良い。

座長：来年度以降はどう進めるのか。

事務局：次年度の有識者会議は12月に最終意見をいただきたい。そのほか6月・8月に会議開催予定である。6月のメインの議題は総量削減の目標数値についてである。目標数値を設定するためには、本日いただいたご意見が重要であり、コスト評価結果を踏まえた提案をしたい。8月は、存続の可能性がある施設の管理・運営方法の改善方法を議論いただきたいと思っている。6月に示すコスト評価の中から施設種類ごとの運営のウィークポイント等も検証し、あわせて収支構造に関して、受益者負担も含めご意見をいただきたい。

委員：受益者負担の議論は必要だが、受益者に全て負担を求めるならば公共施設である必要がなくなってしまう。少し整理していただくと良いと思っている。住民全員が使えるものは公共施設にする等、使い方の議論とつながるだろう。

座長：6月の総量削減の目標数値について、住民の方々は今後施設がどうなり、再編となった施設の代替方法や跡地活用はどうなるかといった点も議論が必要である。今後市に整理しておいてほしいことはあるか。

委員：今回の再編は既存施設の改修タイミングでどう整備するかという話であるため、学校に関しては現状それほど進んでいない気がしている。今回はやむを得ない部分だが、中長期的にはコミュニティ系施設を複合化し、地域の拠点とするような新しい学校の在り方を打ち出すといったことも検討してほしい。

座長：本日は、圏域の広さを考慮する際、市民の方々とコミュニケーションをとる場になりうるという話があった。また、総量削減に向け、コスト面でどの程度効果があるのか説明いただきたいという話もあった。この2点が主な論点だったと思う。

委員：県との調整の話があったが、それはどの程度考慮が必要か。またそれに付随し、周辺市町村を圏域に取り組むため、広域連携を色々な点で進めていただけると良い。

事務局：県の類似施設は存続するものとして再編案作成のルールを決めている。連携中枢都市圏の担当者会議で施設の広域利用についての勉強会を開催したが、具体化までは至っていない。

委員：他団体での事例だが、いくつかの市町村で広域的にホールと体育館の利用に関するアンケートを取った。結果、3割の人が他自治体の施設を使っており、3割が民間施設を使っている。施設整備や管理等の話はともかく、利用のみであれば広域連携はできる。

委員：利用者という視点もあるが、利害関係者という意味では、新潟市の施設を周辺市町村が利用する代わりに管理費の一部を負担してもらうということもありうる。機会があればそういった働きかけをしていくことも大事だと思う。

座長：他に意見がないようなので進行を事務局に戻す。

5. 閉会

以上